

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券…償却原価法によっている。

②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・什器備品・ソフトウェア・特許権・リース資産…定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…退職給付の期末要支給額の限度相当額を計上している。

(4) リース取引に関する会計基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	120,703,000	0	90,691,000	30,012,000
投資有価証券	4,979,297,000	90,691,000	0	5,069,988,000
小計	5,100,000,000	90,691,000	90,691,000	5,100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	130,786,340	11,438,046	0	142,224,386
減価償却引当資産	256,789,072	7,268,451	6,290,737	257,766,786
金利変動差額準備積立資産	277,673,635	11,568,751	0	289,242,386
拠点化計画推進基金積立資産	15,061,000	109,629,000	108,181,000	16,509,000
研究開発調整積立資産	60,000,000	0	0	60,000,000
小計	740,310,047	139,904,248	114,471,737	765,742,558
合計	5,840,310,047	230,595,248	205,162,737	5,865,742,558

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	30,012,000	(30,012,000)	(0)	—
投資有価証券	5,069,988,000	(5,069,988,000)	(0)	—
小計	5,100,000,000	(5,100,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	142,224,386	(0)	(0)	(142,224,386)
減価償却引当資産	257,766,786	(0)	(257,766,786)	—
金利変動差額準備積立資産	289,242,386	(0)	(289,242,386)	—
拠点化計画推進基金積立資産	16,509,000	(16,509,000)	(0)	—
研究開発調整積立資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	—
小計	765,742,558	(16,509,000)	(607,009,172)	(142,224,386)
合計	5,865,742,558	(5,116,509,000)	(607,009,172)	(142,224,386)

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
19/15横浜市公債(豪ドル連動型)	100,000,000	101,200,000	1,200,000
96名古屋高速道路債	101,397,318	118,110,000	16,712,682
36地方公共団体金融機構債	99,972,204	101,770,000	1,797,796
アフリカ開発銀行発行債券(米ドル連動型)	100,000,000	103,900,000	3,900,000
26/5福岡市公債	100,103,656	102,190,000	2,086,344
233日本高速道路保有債務返済機構債	100,289,490	113,950,000	13,660,510
27/9神戸市公債	100,000,000	109,940,000	9,940,000
23/4大阪市公債	200,090,736	203,080,000	2,989,264
36地方公共団体金融機構債	100,073,461	101,920,000	1,846,539
65地方公共団体金融機構債	100,129,570	102,400,000	2,270,430
223日本高速道路保有債務返済機構債	299,336,202	346,410,000	47,073,798
140共同発行市場公債	100,000,000	102,320,000	2,320,000
140共同発行市場公債	99,986,535	102,320,000	2,333,465
25兵庫県公債	103,139,273	112,640,000	9,500,727
13広島高速道路債	399,208,075	406,120,000	6,911,925
151福岡北九州高速道路債	199,265,050	201,640,000	2,374,950
15広島高速道路債	197,109,529	197,280,000	170,471
15広島高速道路債	195,486,479	197,280,000	1,793,521
F144地方公共団体金融機構債	100,017,864	100,310,000	292,136
42地方公共団体金融機構債	99,966,308	102,040,000	2,073,692
アフリカ開発銀行発行債券(ユーロ連動型)	100,000,000	104,300,000	4,300,000
267日本高速道路保有債務返済機構債	99,654,000	109,040,000	9,386,000
284日本高速道路保有債務返済機構債	96,859,860	96,770,000	△ 89,860
353大阪府公債	100,000,000	101,560,000	1,560,000
345大阪府公債	100,208,600	100,931,000	722,400
9兵庫県公債	100,855,760	108,569,000	7,713,240
4兵庫県公債	100,323,195	104,262,000	3,938,805
5兵庫県公債	204,189,396	220,088,000	15,898,604
6兵庫県公債	102,351,478	110,516,000	8,164,522
27/9神戸市公債	100,690,350	108,949,000	8,258,650
129名古屋高速道路債	98,684,100	104,916,000	6,231,900
131名古屋高速道路債	99,161,094	98,971,000	△ 190,094
157福岡北九州高速道路債	195,409,208	193,294,000	△ 2,115,208
157福岡北九州高速道路債	194,512,958	193,294,000	△ 1,218,958
12大阪市公債	199,707,680	241,820,000	42,112,320
23/1福岡県公債	100,670,374	109,580,000	8,909,626
286日本高速道路保有債務返済機構債	98,857,400	99,240,000	382,600
23/10大阪市公債	99,960,091	101,700,000	1,739,909
19/15横浜市公債(豪ドル連動型)	100,000,000	101,200,000	1,200,000
11三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	10,000,000	10,234,000	234,000
35三菱東京UFJ銀行社債(劣後特約付)	10,000,000	10,217,500	217,500
合計	5,207,667,294	5,456,271,500	248,604,206

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(都市エリア型)	文 部 科 学 省	1	0	0	1	指定正味財産
原子力人材育成等推進事業費補助金	文 部 科 学 省	3	0	0	3	指定正味財産
原子力人材育成等推進事業費補助金(機関横断的な人材育成事業)	文 部 科 学 省	0	4,230,445	4,134,564	95,881	指定正味財産
嶺南地域新産業創出支援事業補助金	福 井 県	0	17,248,388	17,248,388	0	—
福井県国際原子力人材育成センター運営事業補助金	福 井 県	2,236,500	18,291,989	19,058,789	1,469,700	指定正味財産
科学研究費補助金(基盤研究A)	日本学術振興会	526,229	0	135,578	390,651	指定正味財産
科学研究費補助金(若手研究B)	日本学術振興会	88,101	0	55,641	32,460	指定正味財産
科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	日本学術振興会	228,578	0	228,578	0	—
科学研究費補助金(基盤研究B)	日本学術振興会	187,501	130,000	180,000	137,501	指定正味財産
科学研究費補助金(挑戦的研究(萌芽))	日本学術振興会	30,969	0	30,969	0	—
科学研究費補助金(基盤研究C)	日本学術振興会	1,123,370	1,300,000	1,097,724	1,325,646	指定正味財産
受取拠点化計画推進基金						
受 取 拠 点 化 計 画 推 進 基 金	電 力 事 業 者	15,061,000	109,629,000	108,181,000	16,509,000	指定正味財産
合計		19,482,252	150,829,822	150,351,231	19,960,843	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による振替額	159,642,016
減価償却費計上による振替額	1,251,113
合計	160,893,129